



自由民主党清和会
早坂 貴 敏 委員

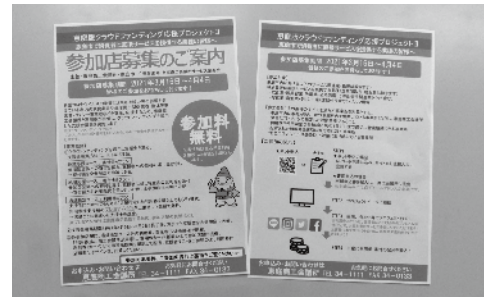
消費を促す経済対策について

問 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な経済支援策が行われてきましたが、地域経済に対する影響は甚大なものになっています。

答 これまでの経済対策の検証と課題、今後の展望についてのお考えを伺います。

問 デリバリー・テイクアウト情報発信事業やテイクアウト代行推進事業については、市内飲食店の利用機会への消費喚起など一定の効果があつたと認識しています。また、飲食店営業継続支援金については、197店舗に支援金を支給するとともに、自粛延長に対応するため、対象を飲食業以外にも拡大し、営業継続支援金を支給しているところですか。

答 例えば、商品券によって消費された業種の内訳など、詳細の分析がされているのか伺います。



惠庭版クラウドファンディングの募集資料

答 令和元年との比較では、小売業が94.8割から約62.6割に減少し、増加した業種は飲食業が約2.4割から約30.0割、理美容が約0.3割から約2.3割、その他サービス業が約1.4割から約4.1割へ増加しており、特に飲食店には事業効果があつたと考えています。

問 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、最大限の注意をしながらも、恐れ過ぎず気を抜かない対応をお願いし、さらなる消費喚起を促す取り組みが必要ではないかと思いますが、ご所見を伺います。

答 現在の商品券事業の利用期間を延長し、利用率の向上を図り消費拡大に努めるとともに、より消費喚起効果が大きい次回の商品券事業の実施などについて検討を進めているところです。

第2次教育大綱の成果と課題及び次期大綱に向けた今後の展望について

問 穂積教育長には、平成24年から10年間にわたり、本市の教育行政の推進と発展に多大なる貢献をいただけてきたところであり、心から感謝と敬意を表するところであります。

答 平成24年当時を顧みますと、学校教育基本方針が前年度に策定され、本格始動した時期だと記憶しています。

問 これまで多くの課題があつた中で、例えばフッ化物洗口の導入や電子黒板の設置、主要教科の電子化やヒューマン・コミュニケーション・シミュレーション事業の実施、あるいは学校運営協議会の整備など多岐にわたる様々な重要施策の先頭に立つてご尽力をいただいたところですか。

答 今任期をもって勇退されるということで、多くの市民にとっても寂しい思いがありますが、最後に10年を総括して、これからの本市の教育の発展に向けた可能性等について、ご所見を伺いたいと思います。

となるように、各学校や地域において多くの方々ができるべきことを協働で進め、未来に向かって創意工夫しながら取り組んでいるところです。

惠庭市の財産は、そうした教育に関わっていただいている人であり、そうした人たちの心意気であると思っています。

これからは端末一人一台による個別最適化という新しい学びの手段が加わり、教育の新しい時代の幕開けと考えています。

全国的にも高い評価を受けている読書活動や通学合宿、これ以外にもICT環境や小中一貫教育であつたり、幼・小・中・高・大の連携、社会教育の評価改善サイクルシステム、カリンバ遺跡など、教育活動の場が整っている本市でありますので、大きな潜在能力を持っているものと考えています。

課題はありますが、新しい教育長のもとで、教育が益々発展していくものと確信しているところです。

その他の質問項目

・令和3年度予算、新型コロナウイルス感染症に伴う予防対策、第5期惠庭市総合計画後期基本計画、都市計画マスタープラン、花の拠点整備事業



公明党議員団

野 沢 宏 紀
委員

命を守りコロナを乗り越える取り組み等について

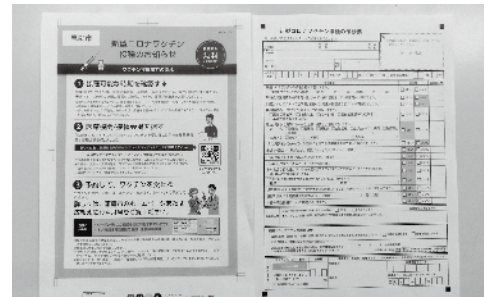
問 新型コロナウイルスワクチン接種事業について伺います。

答 ワクチン接種事業は、市内の医療機関で接種を行う「個別接種」を基本に準備を進めており、国からのワクチン供給状況に合わせ、3月末より接種券とともに予約票、予防接種についての説明書を順次発送する準備を進めています。

問 今回、それぞれ対象者は何名くらいになるのか伺います。

答 高齢者が1万9千人、その他の3万9,900人程度が市町村の接種業務になりますが、基礎疾患の方の人数把握は難しい状況です。

問 高齢者や基礎疾患の方が終わらない限り、一般の方にならないと思います。個別接種だけでその対応は本当に



「新型コロナワクチン接種」のお知らせ

大丈夫なのか伺います。

答 高齢者接種から市のワクチン接種は始まりますが、通常季節性インフルエンザの毎年接種では、高齢者の接種率は50%強となっており、その数値を用いて市内の医療機関での接種は可能なものとしてシミュレーションをしています。

問 高齢者の方と一般の方の接種は、どのようになるのか伺います。

答 高齢者の接種が1万9千人位いますので、その接種の工程をみて、2か月から3か月くらいで終わらせ、その後の工程をみて、高齢者以外の方についてもどのように接種ができるか、場合によっては土日の部分も出てきますので、一部集団接種の検討などの部分も含め、医師会と協議していききたいと考えています。

地域経済の振興について

問 コロナ禍における地域経済支援の効果はどう認識し検証しているか。その上で、今後どのような取り組みが必要であると考えているか伺います。

答 デリバリー・テイクアウト情報発信事業やテイクアウト代行推進事業、飲食店営業継続支援金、商品券事業などについては、市内飲食店の利用機会への消費喚起、またタクシー業界への支援にも一定の効果があったものと認識しています。

今後は、これまで実施してきた経済対策を着実に進めるとともに、引き続き社会情勢や経済動向をしっかりと把握し、事業者の話を伺いながら状況の変化を見極め、迅速な対応に努めたいと考えています。

問 中小企業振興計画の中にコロナ禍をどう乗り越え、どう支援していくのか明確になつていません。計画の中にしっかりと位置付けをして、中小企業振興を考えていただきたいと思いますが、ご所見を伺います。

答 コロナ禍での企業あるいは商店の経営は、大きく変わりましたし影響を受けていると思います。コロナを契機として新しい経営に対する転換、あるいは

承継、そういった相談も受け付ける中で、例えば業種の転換をするとか新たに企業を興すというようなことにも丁寧に対応しながら、それにふさわしい支援策などを今後考えていかなければならないと思っています。

問 企業等との連携による奨学金返還支援制度の取り組み状況について伺います。

答 さつぽる連携中枢都市圏の事業ですが、恵庭市をはじめ商工会議所としてもPRをしながら登録企業を増やすことが重要であると考えています。

市としても奨学金の対象者となる方が、ぜひ対象企業に就職していただきたいと思えますし、その企業が登録をしないと対象にならないというのでありますので、ぜひ登録数を増やしていきたいと考えています。

その他の質問項目

・ 予算編成、行財政運営及び行政改革の推進、防災対策、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業、移住定住の促進、市民生活への支援、子ども達が安心して過ごせる環境、ふるさと教育



民主・春風の会
委員
藤 光 一
武

令和3年度予算の考え方について

問 新年度予算を新しいまちづくりへの挑戦「市民の命を守り、健康に暮らし、共にコロナを乗り越える」として編成されましたが、どのような考え方で何に重点を置き予算編成されたのか伺います。

答 はじめに最優先にコロナ対策に取り組むこと、そして令和3年度は第5期総合計画後期の初年度であり、また第2期総合戦略と連携した新たな都市計画マスタープランを推進する年でもあることから、ポストコロナを含め将来を見据えたまちづくりを進める予算編成としたところです。

重点施策として具体的には、PCR検査センター事業、新型コロナウイルス感染症金融対策事業、ポストコロナのまちづくり戦略形成事業（仮称）などにより、切れ目なくポストコロナを含めた対策を実施して参ります。



予算を審査する特別委員会（個別質疑）

問 ポストコロナの視点で新たなまちづくりを進めていくとのことですが、コロナ対策の主な事業の予算規模について伺います。

答 主な事業としては、PCR検査センター事業、新型コロナウイルス感染症金融対策事業、ポストコロナのまちづくり戦略形成事業、感染症対策資機材整備事業、生活困窮者自立支援事業の拡大などで予算額は2,068万4千円となっております。

また、令和2年度予算からの繰越で令和3年度に執行する事業として、新型コロナウイルスワクチン接種事業、GIGAスクール推進事業、高度無線環境整備推進事業、恵庭版クラウドファンディング事業など、合計予算は4億7,584万2千円となっております。令和3年度当初予算と繰越予算の合計額は4億9,652万6千円となります。

西島松5遺跡出土刀修復事業について

問 西島松5遺跡出土刀修復事業の現状と課題、成果指標について伺います。

答 本遺跡は、柏木川河川改修工事に伴い、北海道が実施した発掘調査で発見されたもので、横刀（たち）の2点と薙手刀（わらびてとう）の1点の計3点に剥離やひび割れなどの劣化がみられ、専門家より早急な修復が必要であるとされたことから、三菱財団の文化財修復事業助成金を活用して刀の修復事業を行うものです。

成果指標としては、歴史的文化遺産の価値を損なうことなく、保存・活用を図ること、学術の発展と地域文化の創造に繋げることが可能になるものと考えています。

問 文化財の歴史的・学術的価値として、西島松5遺跡から出土した刀等の金属製品は、高く評価されたものと察しますが、どのような点か伺います。

答 これらの刀は一点一点が考古学的、美術工芸的に高い価値を持つとともに、擦文（さつもん）文化前期の人や物の移動・交流、地域社会の実態を解明するための重要な歴史的資料と捉えている点であると考えています。

す。

問 本州で製作されたものが大量に出てくるということで、今回修復しているものは刀3点ですが、その他の資料において、修復が必要なものがどのくらいあるのか伺います。

答 西島松5遺跡のほかに市内遺跡から出土しているものは、500点以上あり、修復が必要なものについては、金属製品保存処理事業として文化庁の補助採択を受けて修復事業を開始しており、令和3年度には13点の修復を予定しています。

今後も資料の劣化状況や重要度を勘案しながら優先順位を決定し、計画的な修復を行うことで、恵庭市の貴重な歴史的資料の適正な保存・管理に努めたいと考えています。

その他の質問項目

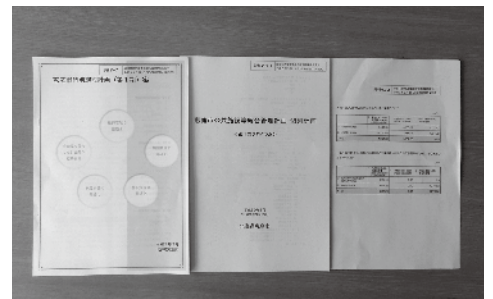
・中期財政収支見通しとの比較、PCR検査センター事業、新型コロナウイルス、全国都市緑化北海道フェア、花の拠点運営事業、恵庭ふるさと公園、RPAシステム、介護サービス提供、GIGAスクール推進事業、部活動指導員配置事業



市民と歩む会

柏野大介 委員

公共施設等総合管理計画の推進について



公共施設等総合管理計画（個別施設計画）

問 公共施設等総合管理計画の前期5か年計画では床面積2.61割の削減ができたとのことですが、現在進めている公共施設の集約、民間施設への置き換えが、経費の抑制につながっているのか伺います。

答 公共施設等総合管理計画では、老朽化した公共施設のうち、機能を維持する必要がある施設については、集約や統合などの手法を用いることで維持管理費等、費用負担の軽減に努めているところからです。

問 近年の投資的経費等を見ていくと、経費の削減につながっていることが見えません。民間の施設に置き換わり、物件費になつて建設事業費はゼロになつたとしても、使用料として物件費を払わなければならず、本当に経費削減に繋がっているのか伺います。

答 経費の削減については、当然床面積が減っていくことで、それに係る維持管理費は、間違いなく修繕費等を含めて削減できていると認識しています。

問 普通建設事業費は、年平均13億円程度増えています。取り組みでは床面積の削減だけではなく、更新費用や維持管理費用が減るような目標設定、成果指標を設定しなければならぬと思いますが、ご所見を伺います。

答 現在、市営住宅のほうでは、改めて意向調査などをやりながら、民間住宅の需要に対応してどれだけ盛り込んでいけるか、徹底して今作業を進めることとしています。

それらの見通しが出てきた際には、計画の達成度、あるいは計画の見直し等も含めて対応していけるものと考えています。

行政の中立性について

問 行政の政治的中立性を守るためには、特に慎重な対応が必要です。特定政党への協力など、疑念が生じる事案での中立性の確保について、市長のご所見を伺います。

答 地方公務員法第36条では一般職の地方公務員は、政治的な中立性を求められています。特別職の市長は同法第4条により地公法は適用されていません。

しかし、地方公共団体の長である市長は、その事務を管理し、執行する立場であることから、職員に対する指示などに当たっては、市民に疑念を持たれることのないよう慎重に対応する必要がありますと認識しています。

問 特定政党の政策立案に関する意見募集を、市役所のシステムを使ってやるということは、地方公務員法第36条の規定からすると非常に問題があると思います。ご所見を伺います。

答 市政を担う立場としては、どのような政党からであっても、そうした意見の取りまとめ等については協力をしています。

問 地方公務員法第35条の職務専念義務にも問題がないということではよろしいのか伺います。

答 庁内LANを使った情報共有など、一般的に行われている限り、地方公務員法上に抵触するものとは判断していません。

問 政治的行為の禁止に関する判例の中では、公務員の職務の遂行の政治的中立性を損なう恐れが実質的に認められる行為とされており、管理職が職場のシステムを使い特定の政党の政策立案に関わることを求めることは、職員から見ると、市役所は特定の政党と協力関係にあるのではないかという誤認に繋がっている事案に該当するものと思えますが、ご所見を伺います。

答 市としては、政治を担う各政党に対して情報提供をしており、問い合わせがあれば公開されているものも多くありますので、そういったものを提供するということについて、限定した判断はしていないところであります。

その他の質問項目

・コロナ禍を乗り越える市民の健康づくり、協働による持続可能なまちづくり



自民党 恵義会
岩井 利海 委員

都市計画マスタープランについて

問 次期都市計画マスタープランにおいて、前回計画との大きな違いについて伺います。

答 次期都市計画マスタープランは、現計画のコンパクトなまちづくりをさらに推し進め、3駅周辺を中心とした都市機能の強化、充実を図るとともに、恵庭の都市ブランドを高めていくための「東西軸」を新たに位置づけ、自然環境や田園環境を活かした将来の土地利用方針等について示しているところです。

問 都市マスタープランの新たな方向性を示す言葉として東西軸とありますが、この東西軸とは市内一円、調整区域を含むものとして考えて良いのか、またなぜそのような考えに至ったのか伺います。

答 東西軸には調整区域に位置する農



東西軸の中心「ふれる恵み野」の住宅街

業地帯などの自然環境や田園環境、公園緑地が含まれており、本市のまちづくりや土地利用の可能性のある貴重な資源と位置づけ、様々な利活用について検討して参ります。

問 恵庭の都市ブランドを高めていく東西軸の考え方については、これまで広域交流軸で発展してきたまちを、更に自然や田園緑地等の地域資源を活用し、まちづくりを進めていくための指標の一つと考えますが、ご所見について伺います。

答 コロナ禍で都市から地方への移動は既に始まっており、そうした流れを的確に捉え、恵庭の持つ可能性を具体的にまちづくりに活かし、市内外に示していくことが重要です。

中長期を見据えた方向性として、この都市計画マスタープランを捉え議論いただければと思っております。

キャリア・パスポートの活用について

問 キャリア・パスポートの活用における進捗状況及び今後の展望と課題について伺います。

答 事業の進捗状況については、市では本年度、活用方法について協議しキャリア・パスポートの活用方針を策定の上、市内全校に取り扱いについて周知しています。また、本年度中には全児童生徒用の保管ファイルを整備し、令和3年度から活動を記録・蓄積し、将来の生き方を考える際に活用する予定となっております。

今後の展望についてですが、各学校においてホームルーム活動を中心に、児童生徒自身の変容や成長の自己評価を行うなど、記録として蓄積し、自身の学習状況やキャリア形成の見通し、振り返りを行う時の教材として活用して参ります。キャリア・パスポートはファイルによる管理を前提としているため、学校における適切な保管や、学校間でのスムーズな引き継ぎが課題であると考えています。

問 キャリア・パスポートは、個人情報もかなりの量が蓄積されることになり、誰がどのような管理をしていくのか基本的な点について伺います。

答 キャリア・パスポートの管理方法については、道教委からの通知に基づき、管理については各学校で行いますが、個人情報の保護や記録の紛失に十分留意するとともに、学校内に保管場所を確保し管理して参ります。

また、キャリア・パスポートの引き継ぎについても、個人情報の取り扱いに十分留意するとともに、学年間の引き継ぎは担任同士の引き継ぎ時間を設定するなど、学校長の責任のもとで学校体制を整え確実に行って参ります。

なお、卒業や転入による学校の引き継ぎは、原則として児童生徒を通じて行うこととされてはいますが、紛失防止の観点から市内の小中学校間については、可能な限り学校同士で行うよう小中学校に通知しているところです。

その他の質問項目

・令和3年度予算編成の方針、観光施策、道路整備の在り方、市のPCR検査、ワクチン接種の準備状況と課題、お産と産後ケア、コロナ禍における児童生徒の影響、子育てに関する支援体制、中恵庭出張所の利用状況、焼却施設の運営方式、消防の救急・救命、上下水道の整備